

**コンゴ(民)経済情勢
月例報告
2017年11月**

主な出来事

●3日、米カーターセンターは、Gécamines 社の利益15億米ドル(2009年から2014年)の使途を追跡することが出来ず、全収益の5%しか国庫に納めていないと発表した。また2011年から2014年の間、750百万米ドルが会計上から消えていると指摘した。

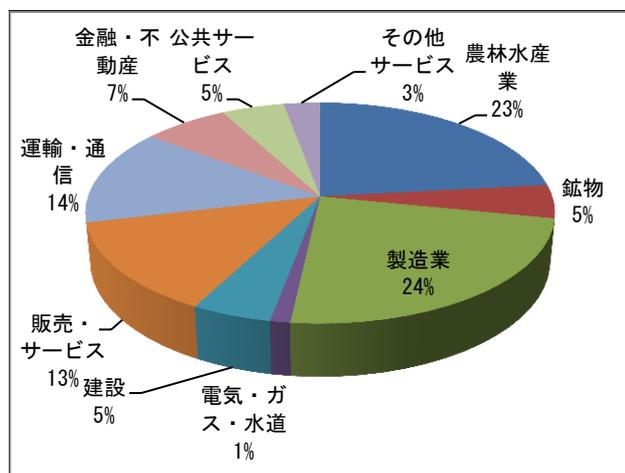
●6日、報道機関国際調査報道ジャーナリスト連合(ICIJ)が公開した「パラダイス文書」はスイス系鉱山会社 Glencore 社とイスラエル人実業家ダン＝ゲルトラー氏によるコンゴ(民)銅山の不正取引疑惑について報告した。Glencore 社が取得したカタンガ銅山の採掘権取引において、Glencore 社及びダン＝ゲルトラー氏はコンゴ(民)当局へ贈賄を行うなど、不正取引が行われた疑いがある。

●14日、臨時閣議にて2018年予算法案が承認され、15日に国民議会に提出された後、57億米ドル(2017年平均為替レート1ドル1,813コンゴ・フランで計算)で承認された。

	主なマクロ経済指標	2016年	2017年11月
1	人口(百万人)	74.88 (2015)	-
2	失業率(%)	NA	-
3	実質 GDP(百万コンゴ・フラン)(ドル額未発表)	11,257,240	-
4	名目 GDP(百万コンゴ・フラン)(ドル額未発表)	488,146.	-
5	一人当たり GDP(ドル)(推定値)	488.15	-
6	GDP 成長率(%)	2.5	-
7	インフレ率(%)	4.88	3.2% (10月)
8	貿易収支(百万ドル)	-204.11	-
9	輸出(百万ドル)	9,917.33	-
10	輸入(百万ドル)	10,121.44	-
11	対外直接投資(百万ドル)	305.98	-
12	対内直接投資(百万ドル)	1,182.94	-
13	外貨準備高(百万ドル)	875.81	724.30 (10月) (3.11 週間)
14	対外債務残高(百万ドル)	4,136.59	-
15	為替レート(対ドル)	1,061.24	1,574.64 (10月)
16	主要政策金利(現行, 年利%)	7.00	20.00

(2016年データ出典:コンゴ(民)中央銀行および世銀)

GDP セクター別構成比(2015年)



(出典: OECD African Economic Outlook 2015)

経済

1. 市場（鉱物・資源関係）

（１）米カーターセンターが国有鉱山企業の問題を指摘

3日、米カーターセンター発行の報告書は、国有鉱山企業 Gécamines 社の不透明な財務問題を報告した。Gécamines 社は世界銀行や採掘産業透明性イニシアティブ（ITIE）による支援を受けている。同報告書は、Gécamines 社の利益15億米ドル（2009年から2014年）の用途を追跡することが困難であり、全収益の5%しか国庫に納めていないと指摘した。Gécamines 社は残りの収益を、再投資に回したとしているが、カーターセンターは、該当する投資の形跡はなく、さらに750百万米ドルが会計上（2011年から2014年）から消えている旨言及した。さらにGécamines 社は、2006年、2011年及び2016年から2017年の大統領選挙前に数十の契約を締結しており、5億米ドルの収益を生んだと見られている。カーターセンターは、Gécamines 社の口座開示及び監査実施を融資条件にすること、脱税などの国庫着服が判明した場合に制裁措置、さもなくば提訴することを提起している。（3日付けRFIなど）

（２）「パラダイス文書」：どのように Glencore 社はコンゴ（民）の銅を横領したか

報道機関国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）が公開した「パラダイス文書」はスイス系鉱山会社 Glencore 社とカビラ大統領の友人であるイスラエル人実業家ダン＝ゲルトラー氏によるコンゴ（民）銅山の不正取引疑惑に言及した。Glencore 社が取得を望んでいたカタンガ銅山の採掘権取引において、Glencore 社及びダン＝ゲルトラー氏はコンゴ（民）当局へ贈賄を行うなど、不正取引が行われた疑いがある。（6日付けRFI）

（３）銅産出量は9.3%増加（2017年1月から9月）

中央銀行は、2017年1月から9月の銅、コバルト及び金産出量を発表した。各鉱物産出量は、銅約833万トン、コバルト5.9万トン及び金23トンである。産出量は、同期間に銅9.3%、コバルト18%及び金5.7%増加した。コンゴ（民）はアフリカの銅産出国で、世界一のコバルト産出国である。（8日付けACP紙）

（４）カナダ系金探鉱会社 Banro 社が苦境

カナダ系金探鉱会社 Banro 社が経営するナモヤ鉱山及びツワンギザ鉱山は操業計画と財務に問題を抱えている。同社は、対外債務処理及び融資に関する特別委員会を設置した。ナモヤ鉱山は依然として操業停止している（ナモヤ鉱山は、今年9月25日に鉱山への道路が封鎖されたことにより操業停止）。操業再開は、融資確保及び次回債務払いの履行次第になる。同鉱山の今年第3四半期の収益は、2016年同期比30%の減収（年累積比では60%の減収）となっている。（15日付け mediacongo.net）

（５）コバルト採掘で年間300百万米ドルが紛失

20日、ムゼンドゥ上院議員はカブウェルル鉱物資源大臣への質疑応答で、旧カタンガ州におけるコバルト開発の収益の紛失を明らかにした。コバルト精錬企業が、違法に

コバルトを輸出しており、国庫への損失は300万米ドルを超えるとしている。カブウェルル鉱物資源大臣は、状況を確認の上、できるだけ早く必要な措置を構じる旨を約束した。(20日付け Radio Okapi)

2. 公共事業等 (エネルギー・交通・インフラ・金融・製造等)

(1) キンシャサ特別州知事、投資契約の署名のためドバイへ

キンブタ・キンシャサ特別州知事は、アラブ首長国連邦のドバイを訪問し、社会経済インフラの投資に関し、Chinese State engineering Corporationと投資契約を締結した。本契約額は明らかにされておらず、低所得者層向け住居、道路、路面電車整備を含む鉄道駅の建設に係る契約とみられる。(7日付け ACP 紙など)

(2) コンゴ (民) 政府とインド系企業 Wapcos 社が、クウィル州カコボラ水力発電所の送電網整備に合意

7日、コンゴ (民) 政府は、カコボラ水力発電所の送電網整備に関し、インド系コンサルタント企業 Wapcos 社と合意した。送電網によってクウィル州グング、イディオファ及びキクウィに送電される。カコボラ水力発電所 (総発電量9メガワット) は2014年にインド輸出入銀行の550万米ドルの融資で建設工事を開始した。(7日付け Radio Okapi)

(3) インフラ・公共事業・再建大臣は国道1号線の整備工事を承認

7日、ルアカ・インフラ・公共事業・再建大臣は、国道1号線 (全長約3,300km) 及び支線農道の整備工事に関し、中国の土木企業2社による2区間の施工契約の承認を発表した。両区間の施工期間は、24か月の予定である。第1区間ルヴァ橋・チカパ (クウィル州及びカサイ州) 間は、China Geo-Engineering が道路整備 (56km) 及び農道整備 (100km) を実施する (総工費: 53.8百万米ドル)。第2区間チカパ・カムシャ (カサイ州) 間は、China Jiangxi Corporation が、道路舗装 (87km) と農道の整備 (300km) を実施する (総工費: 65.9百万米ドル)。(8日付け Potentiel など)

(4) アンバトベ環境・持続開発大臣は森林開発業者に対し、伐採禁止措置解除を発表
10日、アンバトベ環境・持続開発大臣は森林伐採業者に森林伐採特区の伐採禁止措置の解除を発表した。今次解除は、コンゴ (民) 森林伐採禁止措置解除作業部会で述べられた。(13日付け ACP 紙)

16日、アンバトベ環境・持続開発大臣は、ボンで開催された COP23 の会期中に、森林開発業者に対する今年の森林開発の新規ライセンスの発行禁止措置を解除しない旨発表した。本禁止措置は、汚職など腐敗が蔓延している森林開発分野の健全化、社会・環境規範を遵守した公正手続きの整備を目的としている。しかし、禁止措置が遵守されていないなど同分野の課題解決に進捗が見られないとの見方が多数ある。また過去2年間で、同大臣は非認可の業者に対し、伐採権を2度許可している。(24日付け

mediacongo.net)

(5) カビラ大統領は韓国系米企業の代表団と意見交換

17日、韓国系米企業の代表団（団長はりー韓国系米コンサルティング企業 Global Trade and Finance 社長）は、カビラ大統領を表敬訪問し、農村部の電化事業、集合住宅建設、安価な飲料水生産、州間を結ぶ2万 km に及ぶ道路整備及び鉱物資源の原産地証明など幅広い社会開発プロジェクトにつき協議した。今年12月から開始する予定であり、パイロットプロジェクトに必要な物資が現在各農村部へ運搬されている。（18日付け ACP 紙）

(6) 国道1号線舗装道路は1256km

インフラ・公共事業・再建省は国道1号線（コンゴ（民）西部から東部までの全長約3,300km）の舗装整備状況を発表した。1,256kmが舗装整備されており、その区間は、バナナーモアンダ（中央コンゴ州）、ボマ（中央コンゴ州）ーバチャンバ（クウィル州）、ンブジ=マイ（東カサイ州）ームウェネ=ディトゥ（ロマミ州）、ングバ（ルアラバ州）ーカサンバレサ（オー=カタンガ州）、バチャンバーロアンジェ橋（クウィル州）、ロアンジェールヴァ（カサイ州）である。さらにアフリカ開発銀行の資金でパイロット調査がチカパーカナンガ（中央カサイ州）ーンブジ=マイ（カサイ州）間で実施されている。（19日付け ACP 紙）

3. 財政・マクロ経済・行政など

(1) 2018年1月から改訂最低保障賃金（SMIG）を適用

全国労働組合（CNT）は最低賃金保障（SMIG）の改訂に合意した。2018年1月から最低保障賃金（SMIG）は、1日あたり1,680コンゴ・フランから7,075コンゴ・フラン（為替レート1ドル1,415コンゴ・フランで5米ドル）に引き上げられる。新たな最低保障賃金は農業・畜産業においては、6か月毎、段階的に25%の割合で4段階に分けて適用される。最低保障賃金の改訂は、今後大統領による公布をもって施行される。（3日付け ACP 紙）

(2) 金融政策委員会（CPM）

BCC は第10回金融政策委員会（CPM）を催した。発表されたマクロ経済指標以下のとおり。（8日付け Le Potentiel 紙）

2017年経済成長率予測：3.2%

インフレ率（10月）：4.1%（9月：2.7%）

財政収支（10月）：122億コンゴ・フランの黒字

為替率（10月末）

銀行間レート 1, 574. 64コンゴ・フラン／ドル

市中間レート 1, 586. 00コンゴ・フラン／ドル

外貨準備高（10月）：7億2, 430万ドル（3. 11週間分）

政策金利：2. 0%

準備率

外貨 短期 13%

長期 12%

内貨 短期 2%

長期 0%

（3）造幣局：2018年中頃、コンゴ（民）中央銀行は新たな印刷機を導入

11日、ムトンボ中央銀行総裁は、新たな国際水準の印刷機導入（当館注：日本製の機材で株式会社小森コーポレーションが納入）の決定を発表した。同印刷機導入は、コンゴ（民）国内における同国紙幣及びその他有価証券の発行需要に応えるものである。印刷機は既にコンゴ（民）に到着しており設置作業中である。コンゴ（民）は発行紙幣の内、40%のみ国内で、60%は国外で印刷しており、今後数ヶ月で500から600百万米ドル分の紙幣を印刷する予定である。（9日付け Potentiel 紙）

（4）キンシャサで生活必需品の市場価格が上昇

キンシャサ市内の一部生活必需品価格が高騰している。インゲン豆、トマト、キャッサバ芋、トウモロコシ粉、ヤシ油及びアルコール飲料は、ひと月以上前から10%から15%高騰している。価格高騰の要因は、公務員世帯が10月の給与支払い後に、右生活必需品を購入したことで、価格が上昇したとされる。また1ドル1560コンゴ・フランで取引されていた為替レートが、約1週間前より1ドル1585コンゴ・フランとなったことも原因に挙げられている。（14日付け ACP 紙など）

（5）中小企業登録のワン・ストップ・サービス開始

ア 13日、リヨタ中小企業大臣は、中小企業登録ワン・ストップ・サービスの開所式に出席した。今次措置により、中小企業登録手続きは、中小企業省への事前登録、申請書記入、登録費支払い及び窓口面談で完了する。中小企業省への電子登録は、資金調達や最新の情報などをオンライン上で確認できるメリットがあり、コンゴ（民）郵便・電気通信会社（SCPT）によって運営される。（14日付け ACP 紙など）

イ 24日、中小企業登録ワン・ストップ・サービスにより36, 000社（70%が個人事業主・30%が企業）が設立されたことが明らかになった。以前は、登記に約3, 500米ドル、登録申請に13の行政手続き（手続き完了に155日ほど）を要してい

た。ワン・ストップ・サービスの開始により、登記手続きに要する期間が3日になり、登録費は企業が120米ドル、個人事業主が40米ドルとなっている。(27日付け ACP 紙)

(6) 2018年予算案は約57億米ドルで決定

ア 14日、臨時閣議で2018年予算案が承認され、本予算案は15日に国民議会へ提出された。2018年度予算は57億米ドル(2017年平均為替レート1ドル1,813コンゴ・フランで計算)で承認された。2018年度予算の優先支出分野は、2018年に予定されている一連の選挙(大統領、国民議会及び地方議会選挙)、経済状況悪化の阻止、国民生活の向上及び生命と財産の安全の確保である。本予算案は、2018年の一連の選挙に向け、独立選挙委員会(CENI)への9,125億コンゴ・フラン(約5億米ドル)の支出を計上している。(15日付け ACP 紙など)

イ 27日、国民議会は2018年度予算案を可決した。2018年度予算案につき一般審議が下院で閉会した。2018年度予算案は、経済財政委員会(4日間実施)でさらに審議される。(27日付け Radio Okapi など)

(7) コンゴ・フランの対ドル為替レートが下落

本年9月、1ドル1,550コンゴ・フランで取引されていた銀行間為替レートが1,600コンゴ・フランに下落。両替商によれば、今次上昇は外貨の通貨供給量が低下し、相対的にコンゴ・フランの通貨供給量の増加を導いたことによるものとしている。また自社製品の価格上昇や中央銀行の為替介入による差益を狙った投機筋もコンゴ・フラン安の要因とされている。(24日付け ACP 紙)

4. 投資環境・各国関係・その他

(1) コンゴ民の投資環境が改善。順位を2つあげる。

10月31日、世界銀行が毎年発表するDoing Businessの指標で、コンゴ(民)は190カ国中182位であり、去年の184位から順位を2つ上げた。コンゴ(民)においては、去年と比較して新規事業の設立及び建設許可の取得に係る指標に改善があった。(1日付け Prospérité 紙など)

(2) 上院は国際的な地球温暖化対策枠組み「パリ協定」を批准

10月31日、コンゴ(民)上院は、国際的な地球温暖化対策枠組み「パリ協定」を批准した。国民議会は既に10月15日に同協定を批准しており、コンゴ(民)が環境保全対策の基金を得るためには、コンゴ(民)大統領による法令の発布を待つところとなっている。(1日付け Radio Okapi など)

(3) コンゴ(民)とインドが二国間協力関係を強化

ア シェ=オキトウンドウ副首相兼外務・地域統合大臣は、インドを訪問し、コンゴ(民)・インド二国間協力強化に合意した。二国間経済関係は、過去4年で165百万米ドルから415百万米ドルに増加した。インド側は、インド・アフリカ基金(約1,

000億米ドル)及び「アフリカにおける個々人のための経済イニシアティブ基金」(600百万米ドル)の存在をコンゴ(民)側に明らかにした。今次合意の具体的な内容は、中央カサイ州カテンデ水力発電ダム(総発電量:64メガワット)へ約34百万米ドルの融資、クウィル州カコボラ水力発電所(総発電量:10.5メガワット)への約109百万米ドルの融資で、いずれも両ダム施工完了及び支線網含む送電網の建設に対するものである。インド側は、コンゴ(民)に対し、インド投資保護措置の創設を要求している。(13日付けACP紙)

イ ワリエ在コンゴ(民)インド大使は、シェ=オキトウンドウ副首相兼外務・地域統合大臣に対し、コンゴ(民)におけるインド投資保護措置の実施を求めた。(17日付けACP紙)

(4) 世界銀行の対コンゴ(民)新開発戦略に関する協議

16日、世界銀行の対コンゴ(民)新開発戦略に関する事前協議が、ケンゴ上院議長と当地世界銀行代表との間で行われた。世界銀行は、新たな対コンゴ(民)戦略的パートナーシップ実施の国会での承認を求めている。今次協議では、貧困層が裨益するプロジェクト及びインフラ、エネルギー、道路及び教育プロジェクトの実施が議題となった。(17日付けACP紙)

(5) コンゴ(民)及びアンゴラは、ルブンバシ・バングエラ間の鉄道整備に合意

マキラ・コンゴ(民)副首相兼運輸・交通大臣及びトマス・アンゴラ運輸大臣出席のもと、コンゴ(民)国営鉄道(SNCC)とアンゴラのベンゲラ鉄道(CFB)はルブンバシ(コンゴ(民))ーロビト(アンゴラ)間の鉄道網整備に合意した。今次合意により、カタンガ産鉱物資源の同区間輸送が可能となる。(17日付けACP紙)

(6) 旅券：ワン・ストップ・サービスの開始

16日、生体認証旅券取得のためのワン・ストップ・サービスが外務・地域統合省で開始された。新規取得料金は、185米ドル。2014年1月2日ー2015年12月15日発行の旅券は100米ドルで交換取得可能。また2009年4月9日ー2015年12月15日発行旅券は、2018年1月15日から無効になる。新旅券交付に要する時間は、キンシャサで4日間、その他の州で14日間、国外では28日以内となる。(18日付けmediacongo.net)

(7) 中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)ハイレベル会合

24日、北京で第12回中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)ハイレベル会合が開催された。今次会合は、2015年ヨハネスブルクで開催された首脳会合のフォローアップ評価及び2018年9月に北京で開催予定の同首脳本会合に向けた準備協議を目的とした。ハイレベル会合で、コンゴ(民)代表団は、総発電量約10万キロワットのポテンシャルを持つとみられるコンゴ(民)水力発電開発につき協議した。(27日付けPotentiel紙)